

## 地域社会の衰退と再生をめぐる対抗

岡田 知弘

(京都大学)

報告者は、地域経済学の分野で、近現代日本の地域経済の構造変動を研究してきた。本報告では、1980年代以降の日本で顕著になった地域経済・地域社会の衰退過程を多国籍企業主導の経済のグローバル化や構造改革政策との関連で明らかにするとともに、地域再生をめぐる対抗のあり方と主体形成の歴史的意味を考察してみたい。

報告者は、本源的な地域には、地域をある特定の自然と一体となった人間の生活領域であるととらえている。人間は、自然と物質代謝を取り結ぶことによって始めて生存する社会的存在であり、この行為が本来の意味での経済活動である。人類史のほとんどの時間は、この人間の生活領域としての地域と経済活動の領域としての地域は、重なりあっていた。しかし、資本主義社会に入ると資本が自律的な空間運動を開始し、「人間の生活領域としての地域」と「資本の経済活動の領域」が分離することになる。

その分離を究極まで推し進め、対立に転化させたのが経済のグローバル化であり、これにより、国内地域では「産業空洞化」現象が起こる。人間が作りあげた資本が、自らが育った地域や国家を捨てて、海外に生産拠点を移すことにより、失業率が高まり、ワーキングプアが増え、国家や自治体財政の空洞化が進行するという、労働の「空間的疎外」といってよい事態が現出することになる。

さらに、多国籍企業をリーダーとする資本は、国や地方自治体の枠組みと内実を、自らの蓄積に対応したものに改変することを迫る。これが、「グローバル国家」論に代表される構造改革であり、市町村合併や道州制の推進、多国籍企業の活動への物的・制度的支援、「三位一体の改革」に代表される財政圧縮・公務員削減と対をなす公共サービスの民間化・市場化によるナショナルミニマムの解体と民間市場の創出であった。

だが、このような構造改革は、地域経済を破壊しただけでなく、「限界集落」と呼ばれる持続不可能な地域社会を日本国内に拡大するとともに、完全失業者、ワーキングプアに代表される格差と貧困問題を深刻化させたのである。

これに対して、注目されるのは、市町村合併の強行に対して、全国の4分の1の自治体で、「住民投票で合併の是非を決めるべき」として住民投票条例制定の直接請求運動が展開し、400近い自治体で現に投票がなされたことや、強制合併に反対した小規模自治体の首長、議員、住民による「小さくても輝く自治体フォーラム」運動の全国的な展開に代表される新たな質の地方自治運動が展開されたことである。その背後には、資本の活動領域に合わせた広大な行政領域の設定が、高齢化が進行している住民の生存条件と相容れない矛盾を生み出したことがあった。同時に、このような運動のなかから、優れた地方自治思想とそれに基づく実践が展開されたことは、未来を展望するうえで大いに注目される。